

第3次町田市環境マスタープラン 2024年度進捗報告



目次

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移	3
①総量	3
②部門別排出量	4
③(参考)要因分析	5
2. 成果指標と進捗状況	14
①進捗評価方法	14
②進捗状況	15
3. 重点プロジェクトの進捗状況	30
重点プロジェクト1	31
重点プロジェクト2	34
重点プロジェクト3	37
重点プロジェクト4	40
重点プロジェクト5	43

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

① 総量

2013年度から2022年度における町田市の温室効果ガス排出量について、整理を行いました。
下図のとおり、2022年度における本市の温室効果ガス排出量は1,233千t-CO₂であり、2013年度比で17.2%の削減となっています。

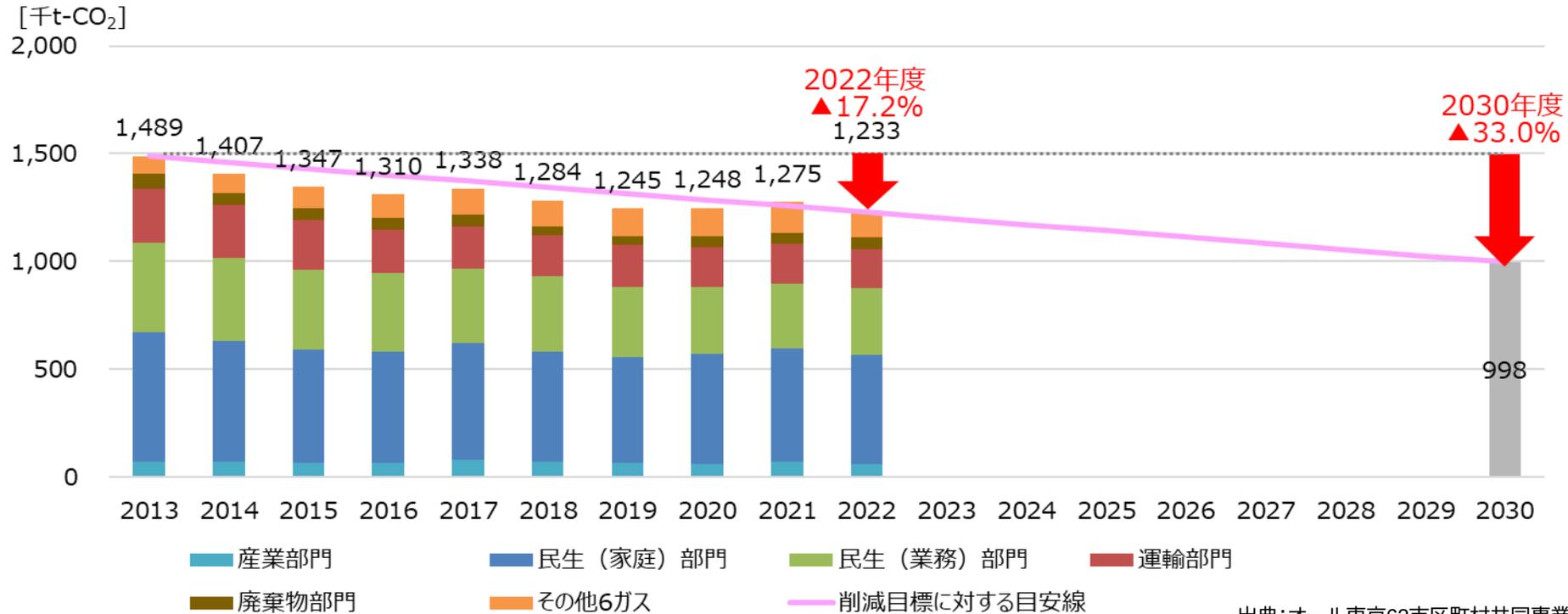


図 市域における温室効果ガス排出量の推移(2013～2022年度)

出典:オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」(2025.3)より作成

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

②部門別排出量

2013年度と2022年度で各部門の内訳を比較すると、いずれの年度においても民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸部門が上位を占めています。

各項目別にみると、その他6ガスが増加傾向を示す一方、その他の部門(産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸部門、廃棄物部門)が減少傾向を示し、全体として17.2%の減少となっています。特に、運輸部門・民生(業務)部門において大きな減少傾向が見られます。

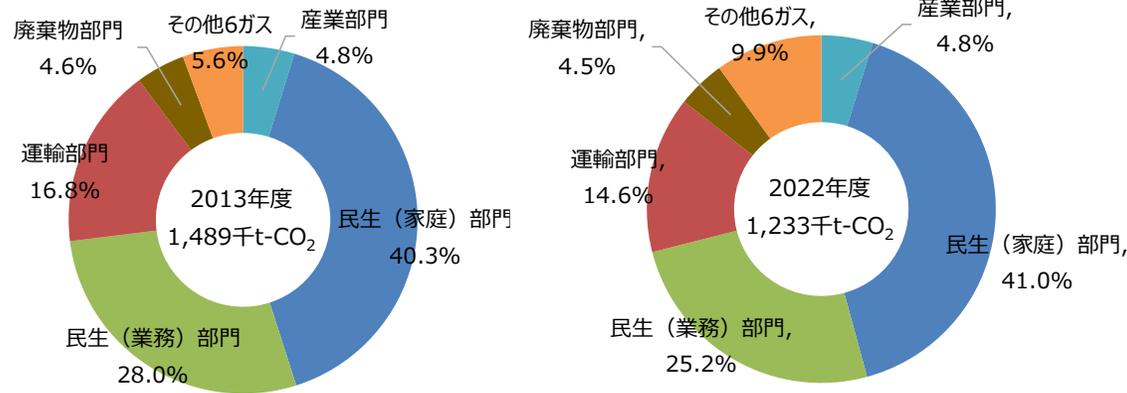


図 部門別温室効果ガス排出量(左:2013年度、右:2022年度)

出典: オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」(2025.3)より作成

表 部門別温室効果ガス排出量

部門	2013年度		2022年度		2013年度比
	排出量 [千t-CO ₂]	内訳	排出量 [千t-CO ₂]	内訳	
産業部門	71	4.8%	59	4.8%	▲16.7%
民生(家庭)部門	600	40.3%	505	41.0%	▲15.8%
民生(業務)部門	416	28.0%	311	25.2%	▲25.3%
運輸部門	250	16.8%	180	14.6%	▲28.1%
廃棄物部門	68	4.6%	55	4.5%	▲19.1%
その他6ガス	83	5.6%	123	9.9%	+47.0%
計	1,489	100.0%	1,233	100.0%	▲17.2%

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

産業部門(製造業)

2020年度において、活動量(製造品出荷額等)は減少傾向が見られたものの、2021年度においては増加に転じ、2022年度においては微減傾向となりました。また、活動量当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあり、一定程度省エネが進んでいるものと考えられます。

(2013年度値を100とする)

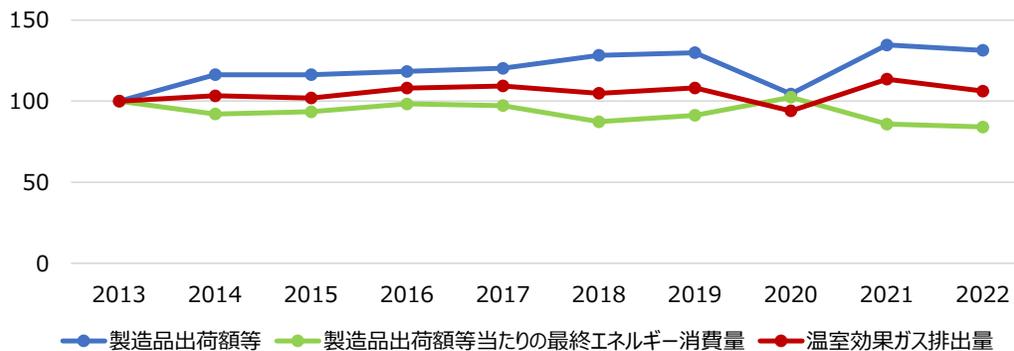


図 産業部門(製造業)の要因分析

表 産業部門(製造業)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
製造品出荷額等	100	116	116	118	120	128	130	104	135	131
製造品出荷額等当たりのエネルギー消費量	100	92	93	98	97	87	91	102	86	84
温室効果ガス排出量	100	103	102	108	109	105	108	94	114	106

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

産業部門(農業)

活動量(農家戸数)は減少傾向が見られ、これに伴い温室効果ガス排出量も減少しています。

(2013年度値を100とする)

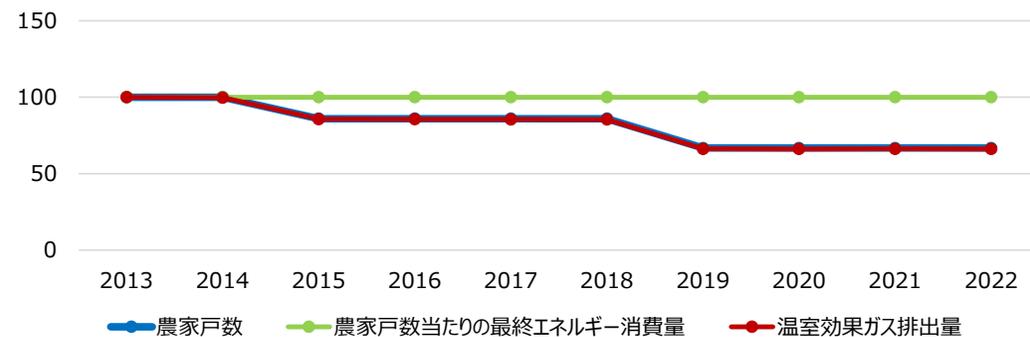


図 産業部門(農業)の要因分析

表 産業部門(農業)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農家戸数	100	100	86	86	86	86	67	67	67	67
農家戸数当たりのエネルギー消費量	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
温室効果ガス排出量	100	100	86	86	86	85	66	66	66	66

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

産業部門(建設業)

直近年度(2022年度)で活動量(新築着工床面積)が大幅に減少し、また、活動量当たりのエネルギー消費量も減少傾向にあることから、結果として2022年度では温室効果ガス排出量を約45%削減することができました。(2013年度比)

(2013年度値を100とする)

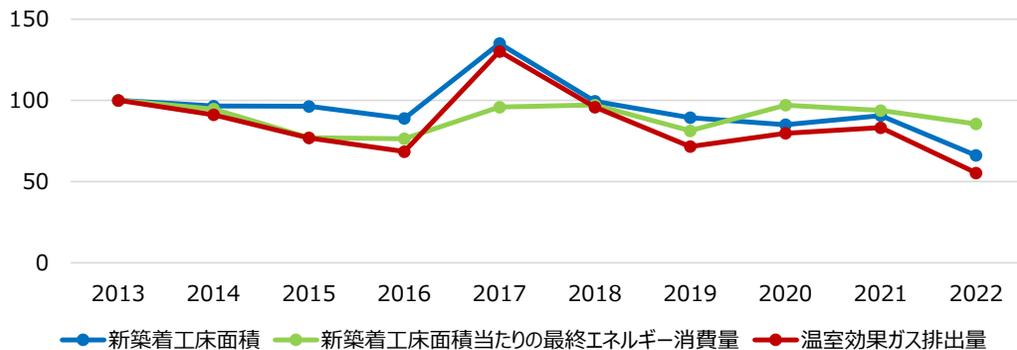


図 産業部門(建設業)の要因分析

表 産業部門(建設業)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新築着工床面積	100	97	96	89	135	99	89	85	91	66
新築着工床面積当たりの最終エネルギー消費量	100	95	77	76	96	97	81	97	94	85
温室効果ガス排出量	100	91	77	68	130	96	72	80	83	55

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

民生(家庭)部門

活動量当たりのエネルギー消費量は微減傾向にあり、これに伴い温室効果ガス排出量は減少傾向を示しています。

(2013年度値を100とする)

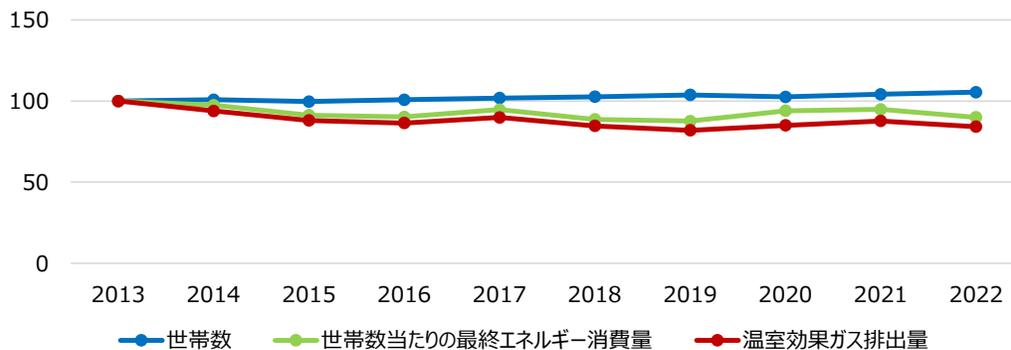


図 民生(家庭)部門の要因分析

表 民生(家庭)部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
世帯数	100	101	100	101	102	103	104	103	104	105
世帯数当たりのエネルギー消費量	100	97	91	90	95	89	88	94	95	90
温室効果ガス排出量	100	94	88	86	90	85	82	85	88	84

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

民生(業務)部門

活動量(業務施設延床面積)は微増傾向にあるものの、活動量当たりのエネルギー消費量は大きく減少しており、結果として2022年度では温室効果ガス排出量を約25%削減することができました。(2013年度比)

(2013年度値を100とする)

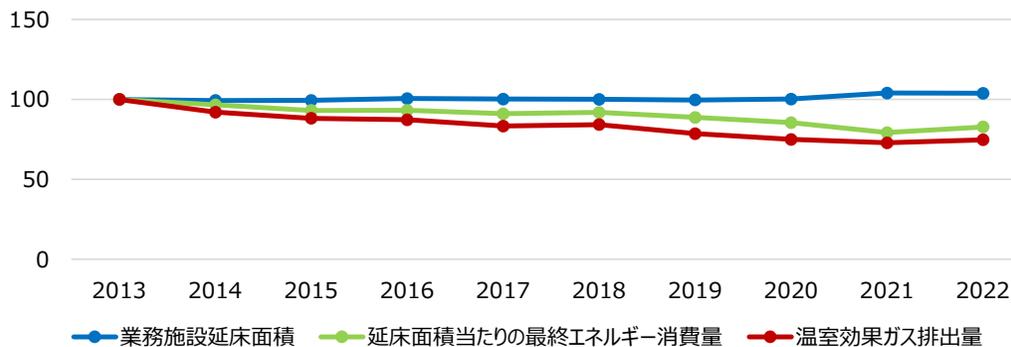


図 民生(業務)部門の要因分析

表 民生(業務)部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
業務施設延床面積	100	99	99	101	100	100	100	100	104	104
業務施設延床面積当たりのエネルギー消費量	100	97	93	93	91	92	89	85	79	83
温室効果ガス排出量	100	92	88	87	83	84	79	75	73	75

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

運輸(自動車)

活動量(一人あたり自動車保有台数)はほとんど変わらないものの、活動量当たりのエネルギー消費量は大きく減少しており、結果として2022年度では温室効果ガス排出量を約28%削減することができました。(2013年度比)

(2013年度値を100とする)

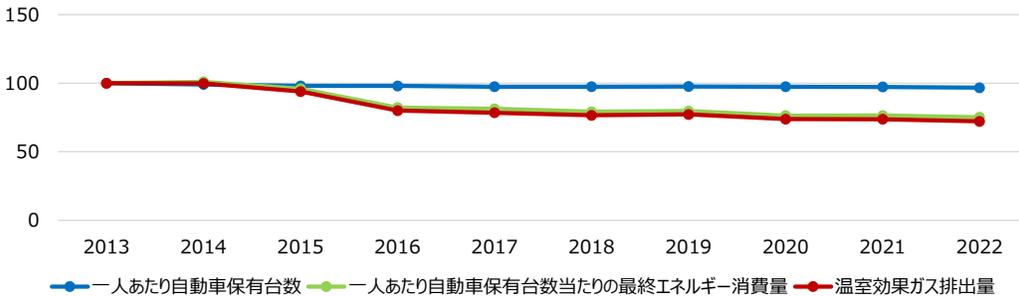


図 運輸(自動車)部門の要因分析

表 運輸(自動車)部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一人あたり自動車保有台数	100	99	98	98	97	97	98	97	97	97
一人あたり自動車保有台数当たりの最終エネルギー消費量	100	101	96	82	81	79	80	76	76	75
温室効果ガス排出量	100	100	94	80	78	77	77	74	74	72

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

運輸部門(鉄道)

エネルギー消費量、温室効果ガス排出量ともに減少傾向にあります。

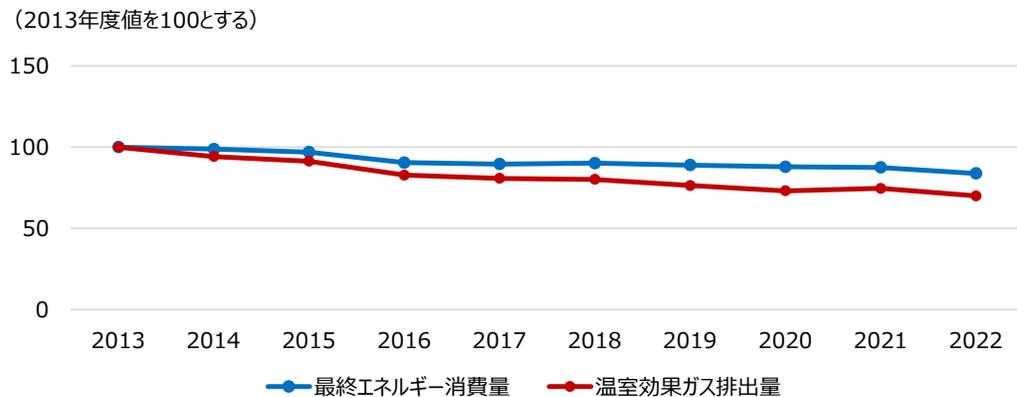


図 運輸部門(鉄道)の要因分析

表 運輸部門(鉄道)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
エネルギー消費量	100	99	97	90	90	90	89	88	87	84
温室効果ガス排出量	100	94	91	83	81	80	76	73	75	70

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

廃棄物部門

一人あたり廃棄物焼却量は減少しているものの、温室効果ガス排出量は近年増加傾向にあります。

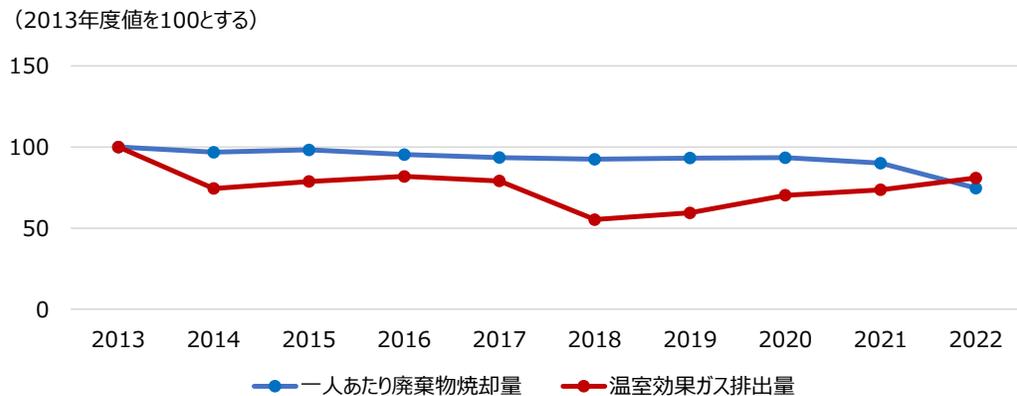


表 廃棄物部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一人あたり廃棄物焼却量	100	97	98	95	94	93	93	93	90	75
温室効果ガス排出量	100	74	79	82	79	55	59	70	74	81

図 廃棄物部門の要因分析

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

その他6ガス

温室効果ガス排出量は2021年度まで増加傾向にありましたが、直近年度(2022年度)では減少傾向に転じ、約47%の増加となりました。(2013年度比)

特に、ハイドロフルオロカーボン類(うち、業務用冷凍空調機器)の排出量が約54%(46千t-CO₂→70千t-CO₂)増加しました。(2013年度比)

(2013年度値を100とする)

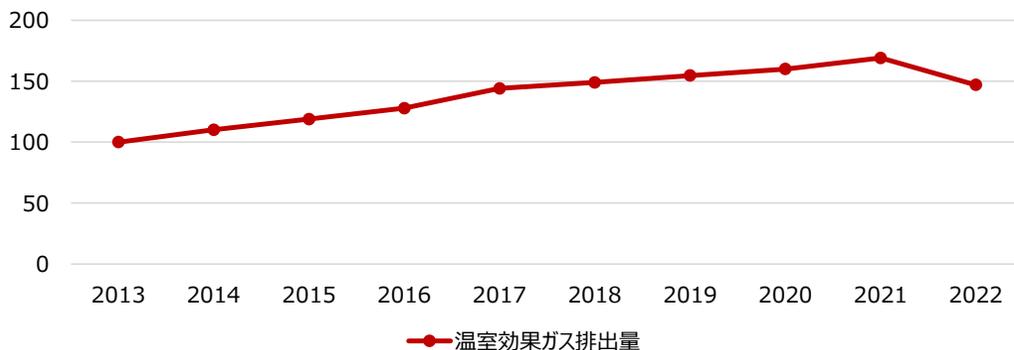


図 その他6ガスの要因分析

表 その他6ガスの要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
温室効果ガス排出量	100	110	119	128	144	149	155	160	169	147

2. 成果指標と進捗状況

①進捗評価方法

- ・ 基準年度の基準値から目標年度の目標値へ直線的に目安線を引き、各年度の達成すべき目安値とします。
- ・ 目安値と比較した実績値の達成(又は未達成)、かつ前々年度からの推移で評価します。
- ・ なお、第三次環境マスタープランの一部改定を踏まえて、進捗評価における留意事項は下記の通りです。

- ・ 2024年度進捗状況(今回):一部改定前の指標、目標値で評価
- ・ 2025年度進捗状況(次回)以降:一部改定後の指標、目標値で評価

指標の推移			指標の評価
目安値を達成した場合	かつ	2年連続で悪化していない	○
		2年連続で悪化している	△
2年連続で悪化していない		△	
2年連続で悪化している		×	
目安値が未達成の場合			

2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標1

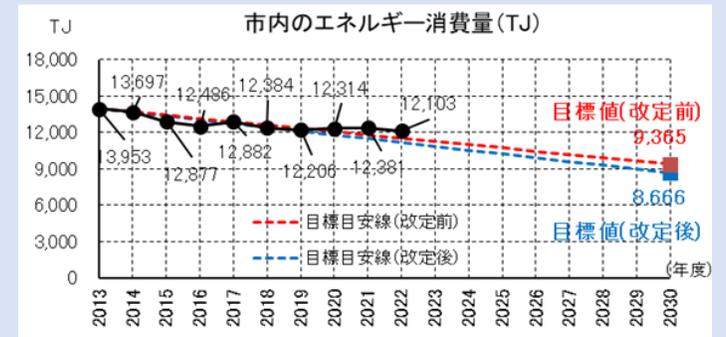
指標	基準値(年度)	目標値(目標年度)		現状	
		改定前	参考)改定後	現状値(年度)	評価
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953 TJ (2013年度)	9,365 TJ (2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	12,103 TJ (2022年度) 約13%削減	△
家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)(GJ/世帯)	32.8 GJ/世帯 (2013年度)	22.8 GJ/世帯 (2030年度) 約31%削減	22.5GJ/世帯(2030年度) 約31%削減	29.5 GJ/世帯 (2022年度) 約10%削減	△
事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)(GJ/m ²)	0.84 GJ/m ² (2013年度)	0.57 GJ/m ² (2030年度) 約32%削減	0.46GJ/m ² (2030年度) 約45%削減	0.70 GJ/m ² (2022年度) 約17%削減	○
市内の再生可能エネルギー導入量(累計)(kW)	37,378 kW (2019年度)	48,313 kW (2030年度) 約29%増加	112,134kW(2030年度) 約200%増加	55,776kW (2023年度) 約49%増加	○
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,233 千t-CO ₂ (2022年度) 約17%削減	△
市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合(%)	0.99% (2019年度)	4.57%(2030年度)	9.83%(2030年度)*	2.74%(2023年度)	△
気候変動の影響に備えている市民の割合(%)	18.5% (2022年度)	28.5%(2030年度) 基準値から10ポイント増加	同左	22.0% (2024年度) 基準値から3.5ポイント増加	○

※市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCV、PHVの割合

◆各成果指標の評価

- ①市内のエネルギー消費量は、概ね目安線通りに進捗しており、2022年度は2021年度からやや減少しました。

①



2. 成果指標と進捗状況

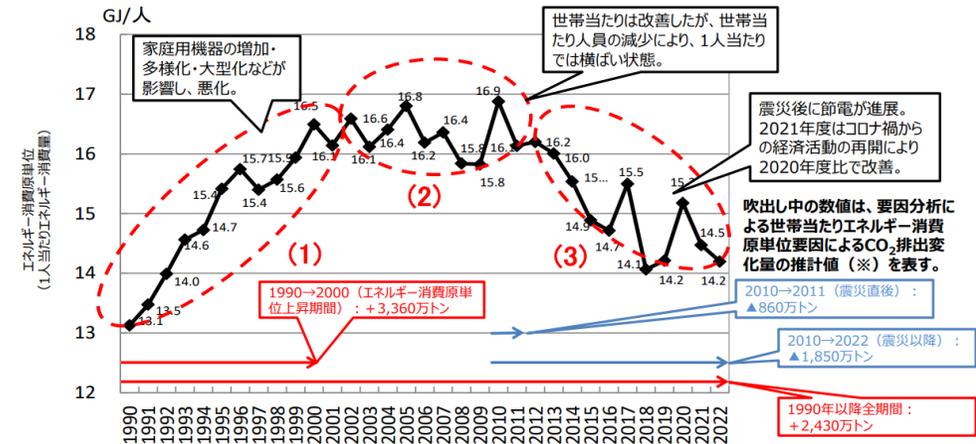
②進捗状況

基本目標1

◆各成果指標の評価

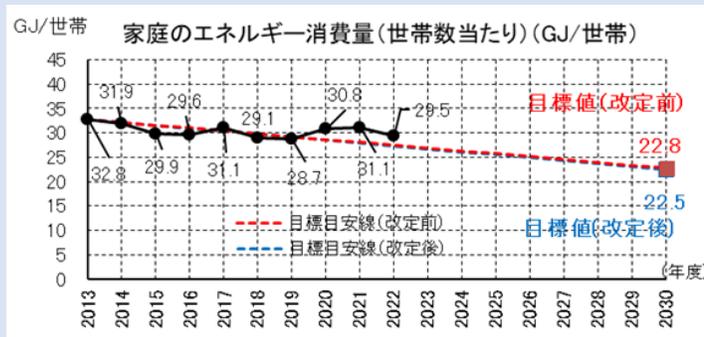
- ②家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)は2016年度と同水準となりました。2020年度以降はテレワークの定着化による在宅時間が増加したと考えられ、家庭のエネルギー消費量が増加しています。
- ③事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)は、2021年度よりやや増加しておりますが、目安線を下回って推移しております。
- ④市内の再生可能エネルギー導入量は、増加傾向にあり、既に2030年度目標値を達成しています。2022年度と比較して、家庭用太陽光発電設備(10kW未満)の導入が大幅に増加しました。

◆参考 エネルギー消費原単位(世帯当たりエネルギー消費量)の推移(全国)

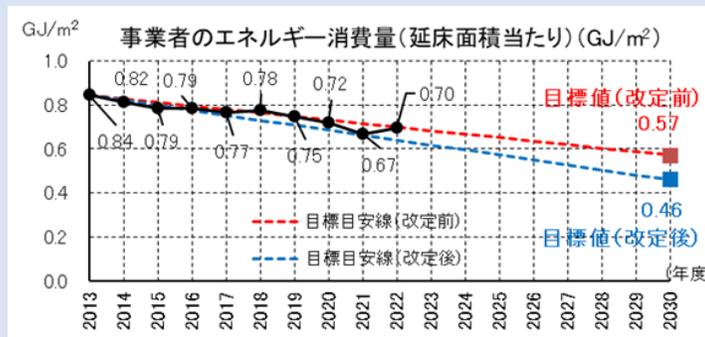


出典：2022年度(令和4年度)温室効果ガス排出・吸収量について【環境省】

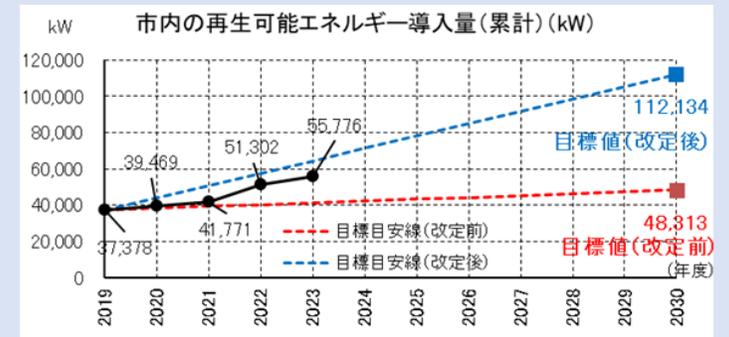
2



3



4



2. 成果指標と進捗状況

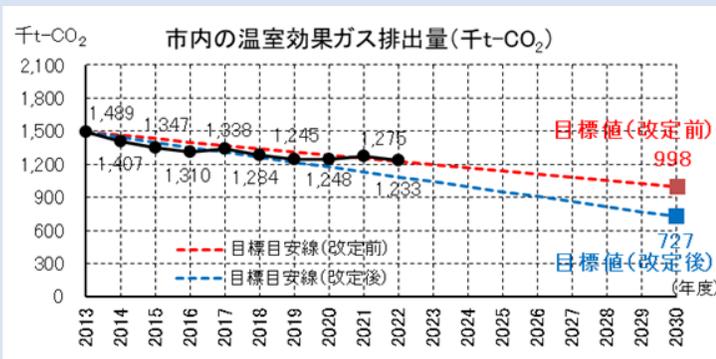
②進捗状況

基本目標1

◆各成果指標の評価

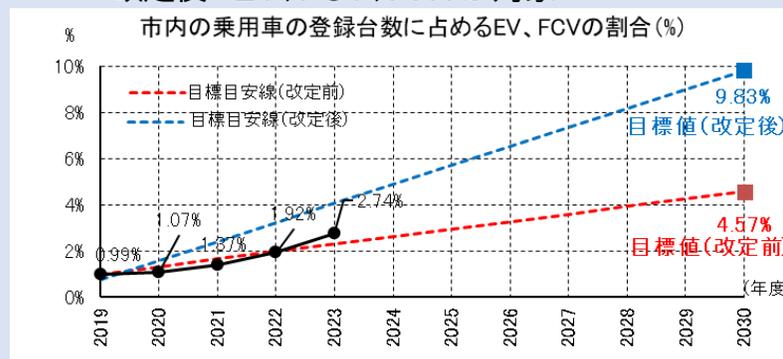
- ⑤市内の温室効果ガス排出量は、2021年度より減少しましたが、2年連続で目安線を上回っています。
- ⑥市内の乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合は、目安線を下回っていますが、2019年度以降上昇傾向にあります。
- ⑦気候変動の影響に備えている市民の割合は、2023年度より増加し、目安線を上回っています。

⑤

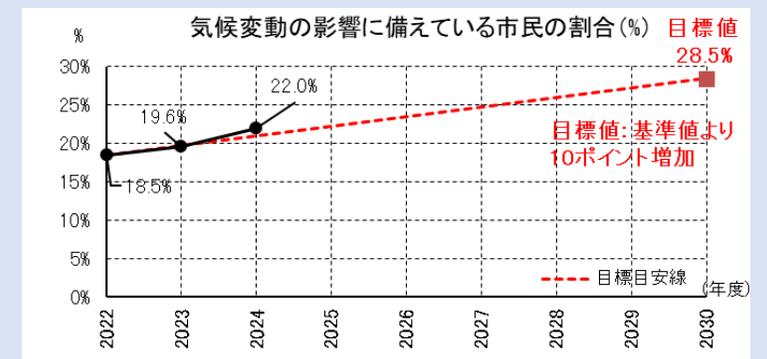


⑥

※改定前:EV、FCVが対象
改定後:EV、FCV、PHVが対象



⑦



2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

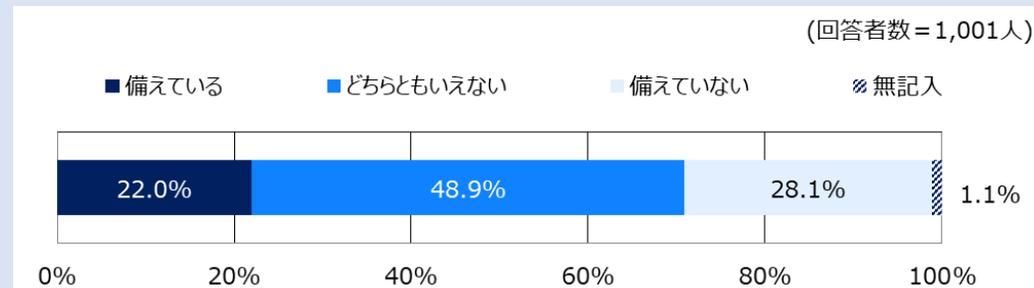
基本目標1

◆【参考】アンケート結果

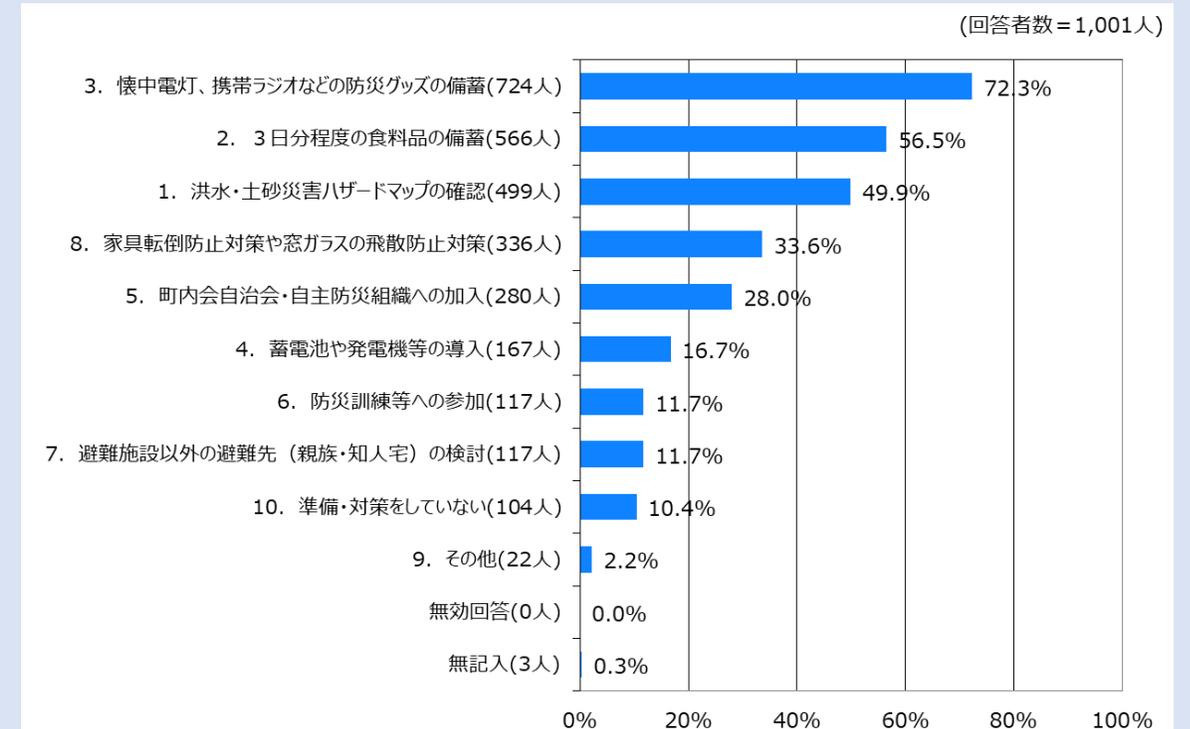
(1)気候変動に備えていることについて、「どちらともいえない」と回答した市民が48.9%で最も多くなっています。

(2)災害への準備・対策の具体的な内容として、「3日分程度の食料品の備蓄」「懐中電灯、携帯ラジオなどの防災グッズの備蓄」について「準備・対策している」と回答した市民は50%以上となっています。

(1)【気候変動に備えている市民の割合】



(2)【災害への準備・対策】



2. 成果指標と進捗状況

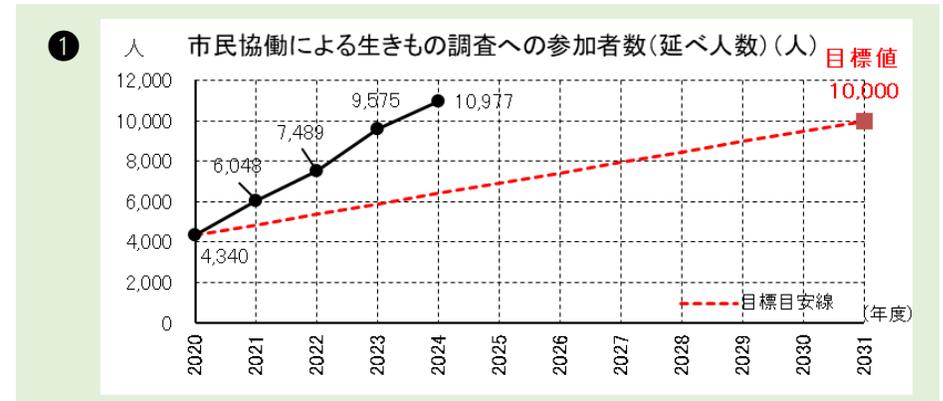
②進捗状況

基本目標2

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
市民協働による生きもの調査への参加者数(延べ人数)(人)	4,340人 (2020年度)	10,000人 (2031年度)	10,977人 (2024年度)	○
生きものに関心のある市民の割合(%)	70% (2020年度)	80% (2031年度)	67% (2024年度)	△
みどりとのふれあいに満足している市民の割合(%)	52% (2020年度)	62% (2031年度)	51% (2024年度)	×
水辺とのふれあいに満足している市民の割合(%)	48% (2020年度)	58% (2031年度)	44% (2024年度)	△
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持 (2031年度)	45.1% (2023年度)	—
歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合(%)	29% (2020年度)	39% (2031年度)	25% (2024年度)	△

◆各成果指標の評価

①市民協働による生きもの調査への参加者数は、目安線を上回って推移しています。また、2024年度時点で2031年度の目標値を上回っています。



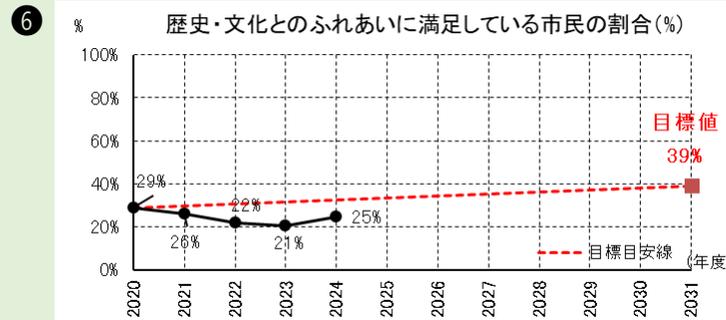
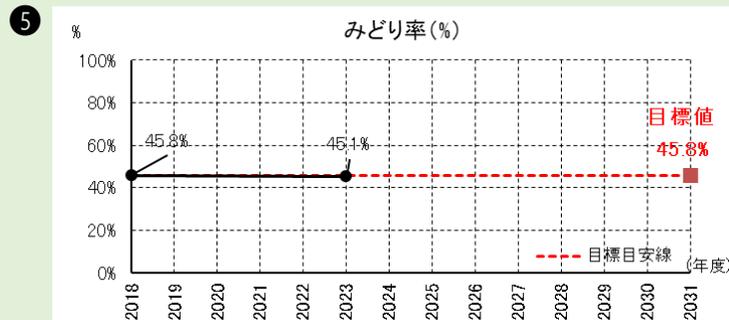
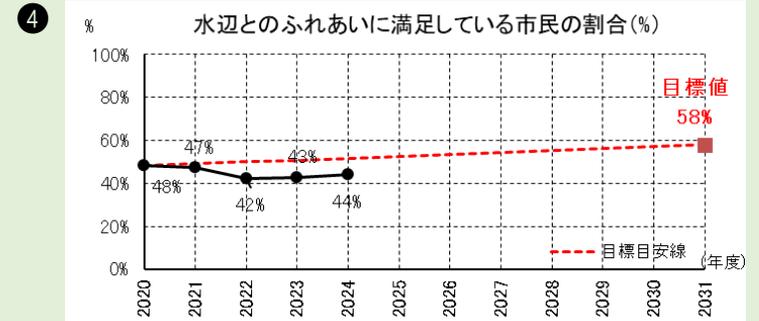
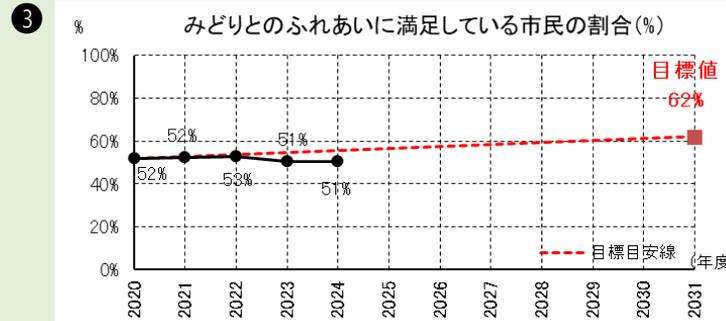
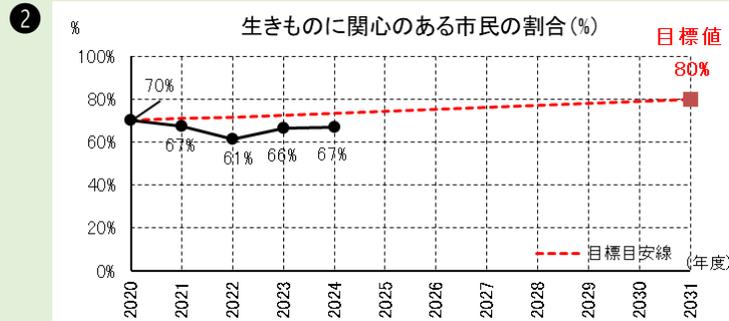
2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標2

◆各成果指標の評価

- ②生きものに関心のある市民の割合は、2023年度と同水準で、目安線を下回っています。
- ③みどりとのふれあいに満足している市民の割合は、2023年度と同水準で、目安線を下回っています。
- ④水辺とのふれあいに満足している市民の割合は、2023年度と同水準で、目安線を下回っています。
- ⑤みどり率は、前回調査の2018年度より微減し、目安線を下回っています。
- ⑥歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合は、2023年度よりやや増加しています。



2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標3

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)	768 g/人日 (2019年度)	714g/人日 (2030年度)	708g/人日 (2024年度)	○
総資源化率(%)	31% (2019年度)	40% (2030年度)	31% (2024年度)	×
ごみの焼却による温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	約34,000 t-CO ₂ (2019年度)	約24,000 t-CO ₂ (2030年度)	約42,855 t-CO ₂ (2024年度)	△

※ 1人1日当たりのごみ排出量 = (総ごみ量(資源を含む) + 集団回収) ÷ 人口 ÷ 日数

※ 総資源化率 = 資源化量合計 ÷ (総ごみ量(資源を含む) + 集団回収)

資源化量合計には焼却灰をエコセメント化する量も含む。

※ 温室効果ガス排出量 = 一般廃棄物(プラスチックごみ及び合成繊維)の焼却に伴い排出される非エネルギー起源CO₂ + 一般廃棄物に伴い排出されるCH₄及びN₂O

2. 成果指標と進捗状況

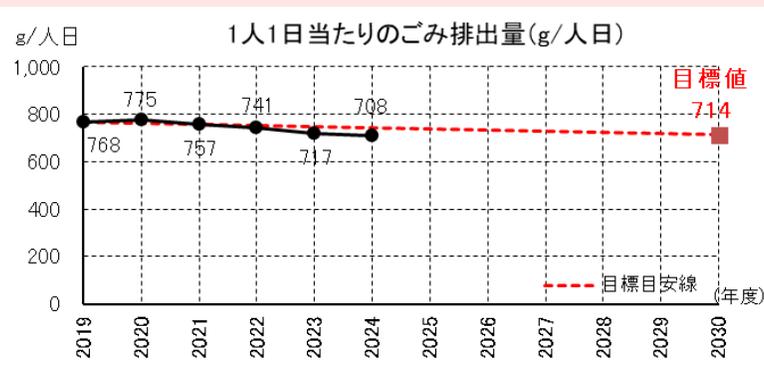
②進捗状況

基本目標3

◆各成果指標の評価

- ①1人1日当たりのごみ排出量は目安線通りに進捗しています。また、2024年度時点で、2030年度の目標値を達成しています。
- ②総資源化率は目安線を下回っており、2023年度から微減しました。
- ③ごみの焼却による温室効果ガス排出量は、5年連続で目安線を上回っており、2023年度から増加しました。

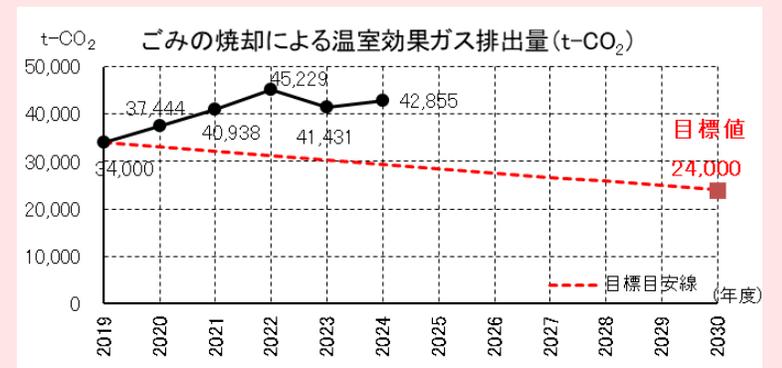
①



②



③



2. 成果指標と進捗状況

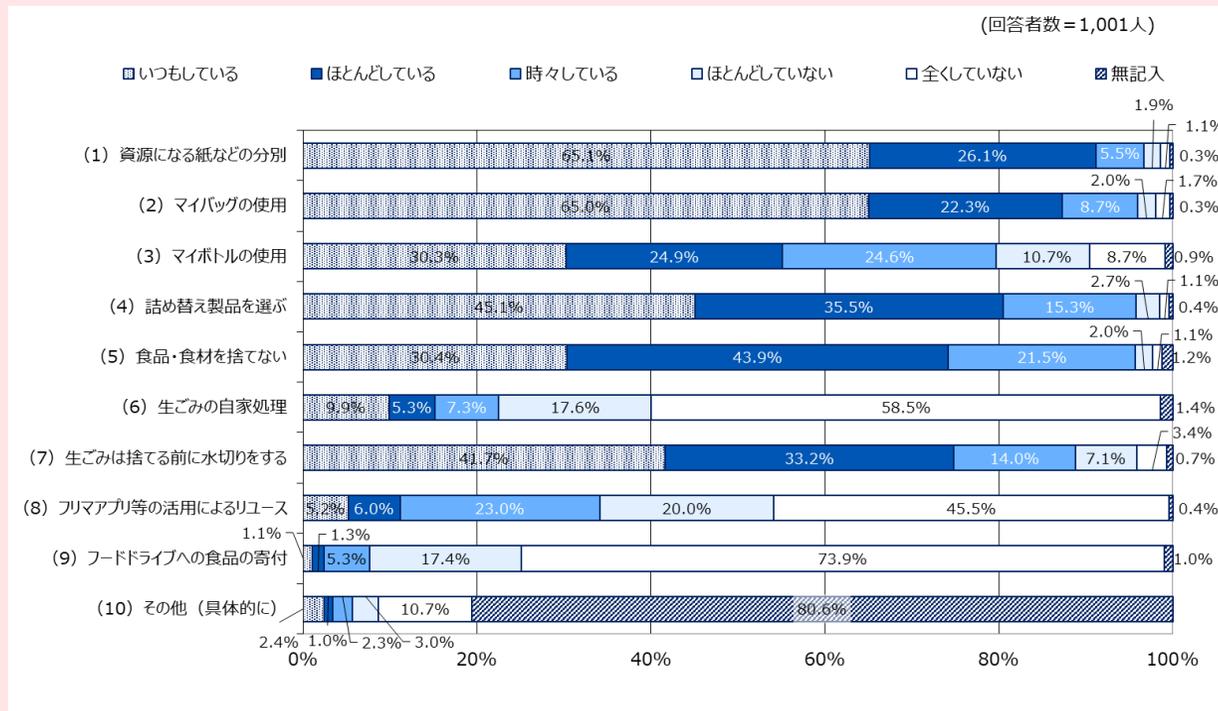
②進捗状況

基本目標3

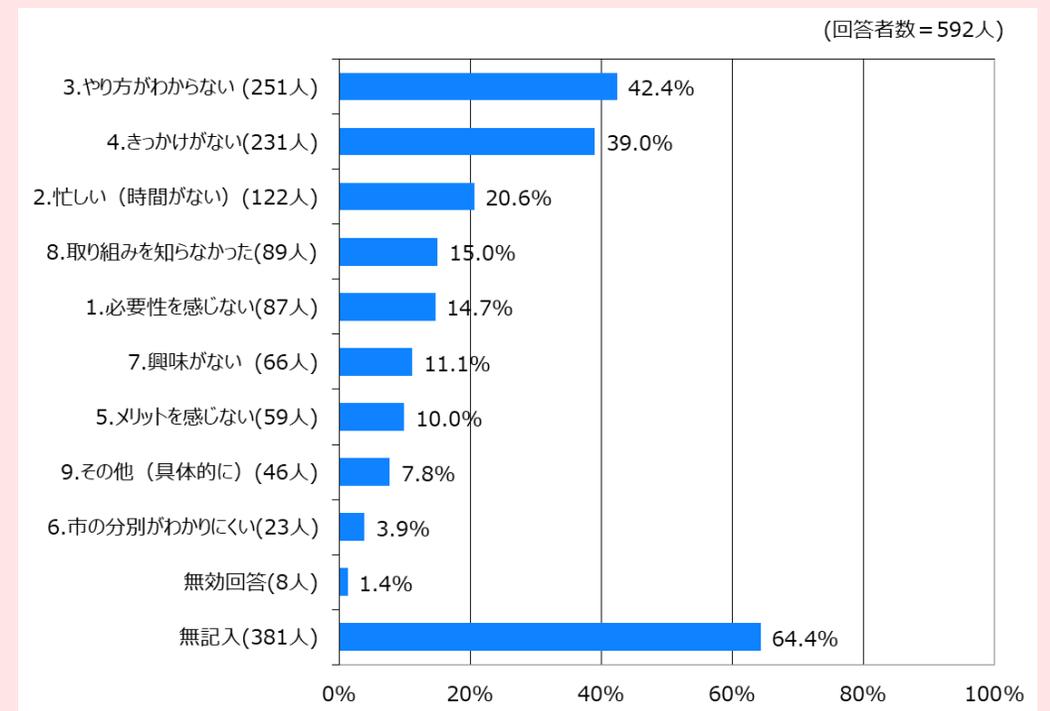
◆【参考】アンケート結果

- (1)ごみ減量の取組について、6割以上の市民が「資源になる紙などの分別」「マイバッグの使用」に取り組んでいます。
- (2)ごみ減量に取り組んでいない理由として、「やり方がわからない」「きっかけがない」が多く挙げられています。

(1)【ごみ減量の取組について】



(2)【ごみの減量に取り組んでいない理由】



2. 成果指標と進捗状況

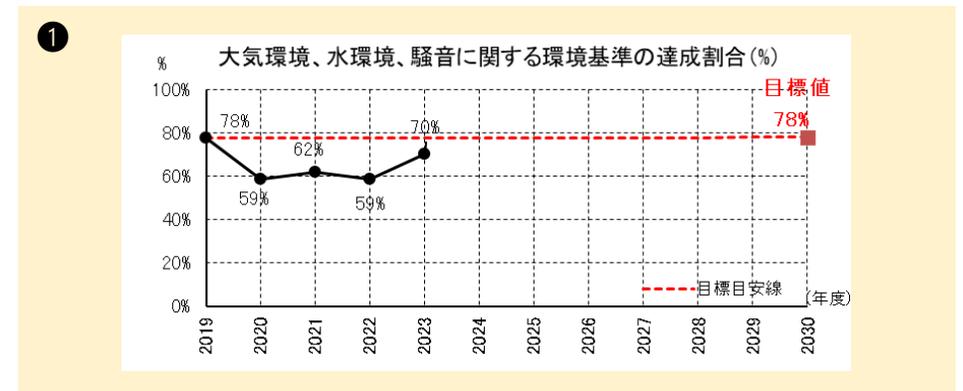
②進捗状況

基本目標4

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合(%)	78% (2019年度)	78%(現状維持) (2031年度)	70% (2023年度)	△
居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合(%)	67% (2020年度)	77% (2031年度)	60% (2024年度)	△
まち並みや景観に満足している市民の割合(%)	43% (2020年度)	53% (2031年度)	51% (2024年度)	○

◆各成果指標の評価

- ①大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合は、目安線を下回っていますが、2020年度以降で最高割合となっています。



2. 成果指標と進捗状況

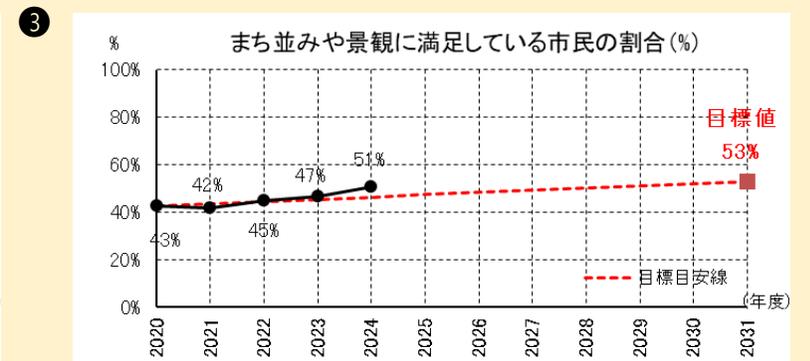
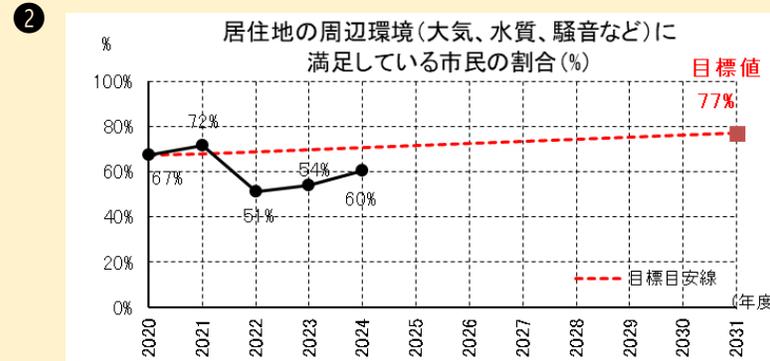
②進捗状況

基本目標4

◆各成果指標の評価

②居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合は、2年連続で増加したものの、目安線を下回っています。

③まち並みや景観に満足している市民の割合は2021年度以降増加傾向にあり、概ね目安線通りに進捗しています。



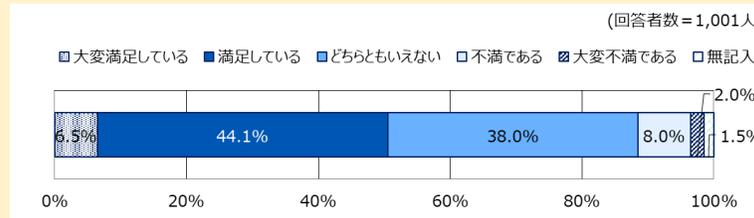
◆【参考】アンケート結果

(1) 5割以上の市民がまち並みや景観について満足しています。

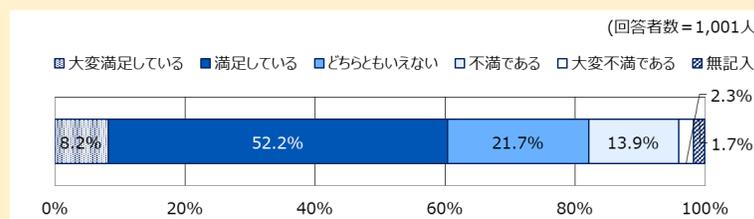
(2) 6割以上の市民が周辺環境について満足しています。

(3) 周辺の環境について気になっていることとして、カラス等の野生鳥獣による被害、歩道の狭さや未設置が挙げられています。

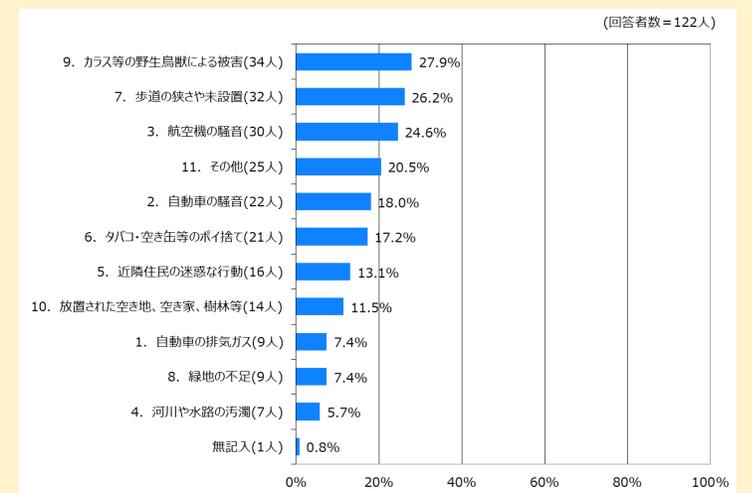
(1)【まち並みや景観への満足度について】



(2)【周辺環境への満足度について】



(3)【周辺の環境について気になっていること】



2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標5

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
環境に配慮した行動を行っている市民の割合(%)	39% (2022年度)	49% (2031年度)	38% (2024年度)	△
エコ宣言事業者数(店・事業所)	93店・事業所 (2020年度)	120店・事業所 (2031年度)	111店・事業所 (2024年度)	○
SNS等のフォロワー数	1,138 (2020年度)	10,000 (2031年度)	3,785 (2024年度)	△

2. 成果指標と進捗状況

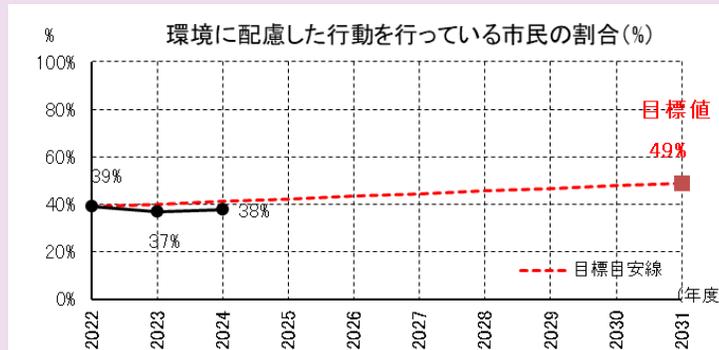
②進捗状況

基本目標5

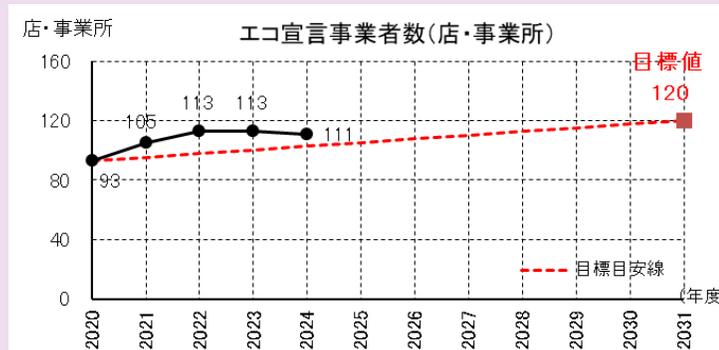
◆各成果指標の評価

- ①環境に配慮した行動を行っている市民の割合は、2023年度からやや増加しましたが、目安線を下回っています。
- ②エコ宣言事業者数は、目安線を上回っていますが、2023年度よりやや減少しています。
- ③SNS等のフォロワー数は、2020年度以降年々増加傾向にありますが、目安線を下回っています。

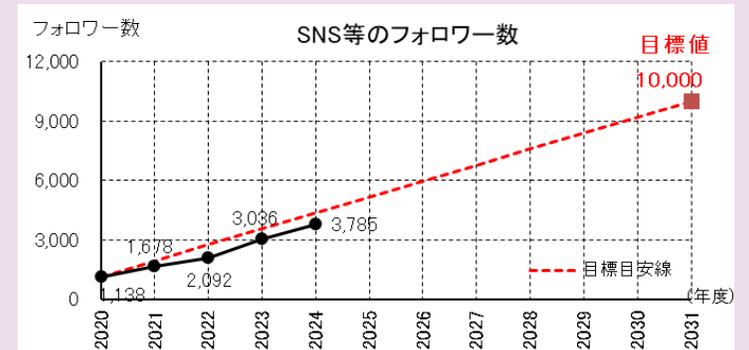
①



②



③



2. 成果指標と進捗状況

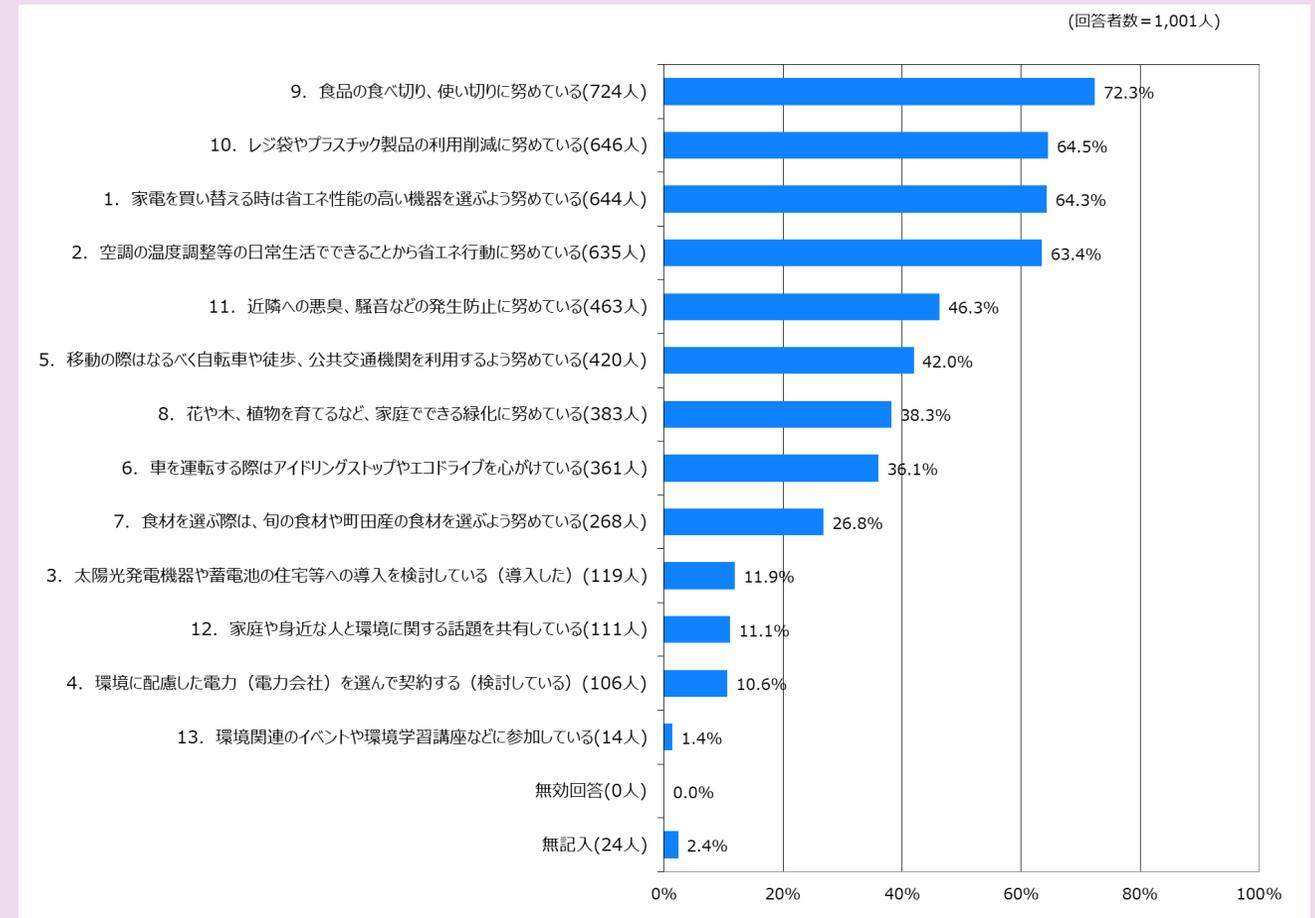
②進捗状況

基本目標5

◆【参考】アンケート結果

(1)環境に配慮した行動について、日常生活の中で取り組みやすい取組(食品の食べ切り・使い切り、レジ袋やプラスチック製品の利用削減、省エネ性能の高い機器の選択、省エネ行動の実践)の実施率が高くなっています。イベントや環境学習講座などへの参加や、環境に配慮した電力契約などは実施率が低くなっています。

(1)【環境に配慮した行動について】



2. 成果指標と進捗状況

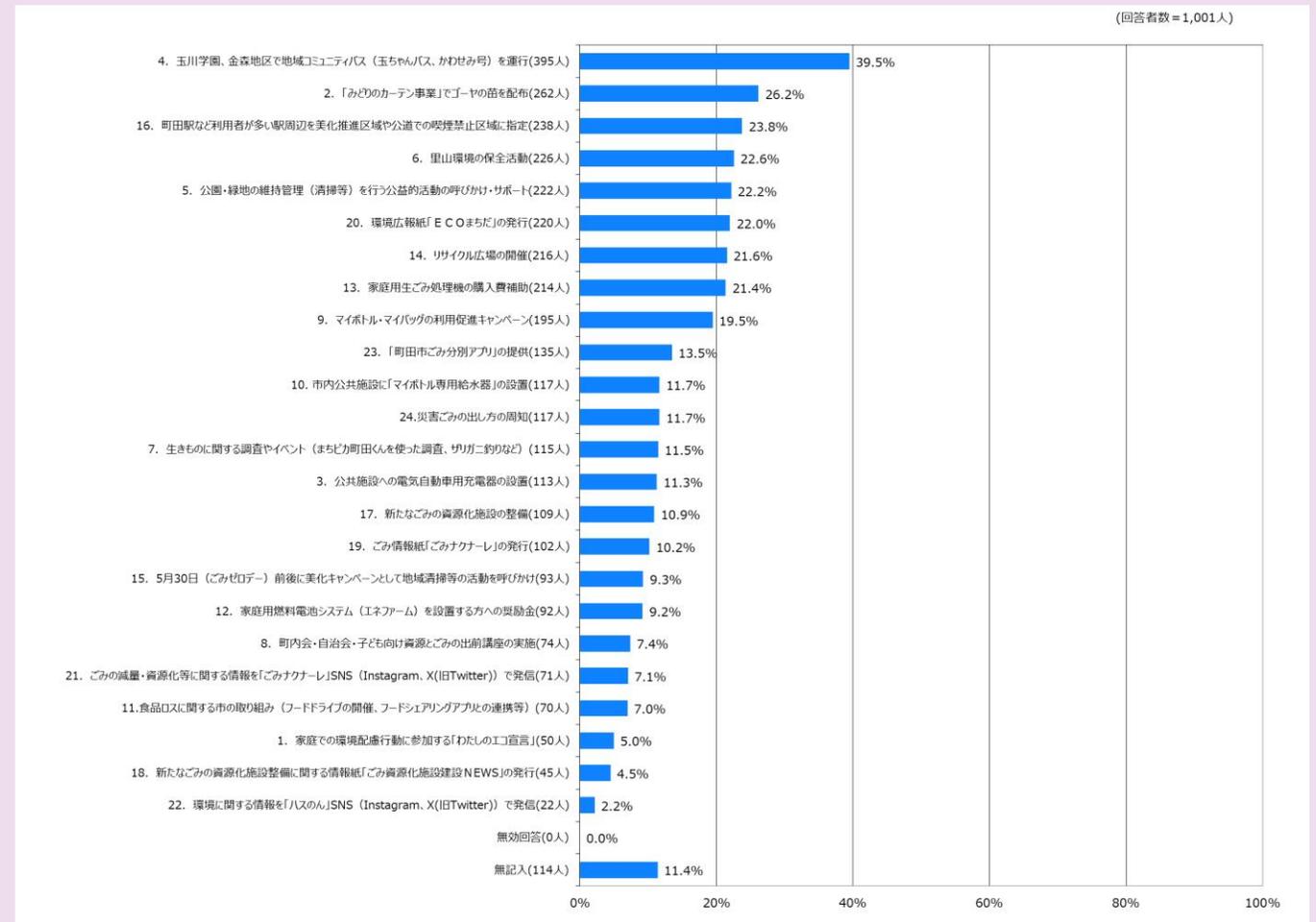
②進捗状況

基本目標5

◆【参考】アンケート結果

(2)町田市の実施の中で、4割近くの市民が地域コミュニティバス運行の取組を認知しています。一方、SNSの取組についての認知度が低くなっています。

(2)【市の取組について知っているもの】



3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト概要

第3次計画では、望ましい環境像を実現するために優先的に取り組み、市民と共有する計画のリード役となる主要な事業を重点プロジェクトとして位置づけています。

重点プロジェクトは以下の通りです。

	重点プロジェクト名
重点プロジェクト1	再生可能エネルギー等の利用拡大
重点プロジェクト2	次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用
重点プロジェクト3	里山環境の活用と保全
重点プロジェクト4	地産地消の推進
重点プロジェクト5	フードドライブによる食品ロスの削減

◆進捗評価方法

重点プロジェクトの取組状況について、ロードマップと比較した進捗状況や、関連する成果指標との比較により評価します。

なお、第三次環境マスタープランの一部改定を踏まえて、進捗評価における留意事項は下記の通りです。

2024年度(今回)の進捗状況:改定前の重点プロジェクトを評価
2025年度(次回)以降の進捗状況:改定後の重点プロジェクトで評価

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1 再生可能エネルギー等の利用拡大(1-1)

プロジェクトイメージ



ロードマップ

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
ロードマップ	スマートシティのモデル構築の可能性検討・実証実験									
				スマートシティのモデル運用						
				成果を活かした市内での再生可能エネルギー等の導入						
				廃棄物発電等の活用方法の調査・検討・実証実験						
				廃棄物発電等の活用						
				再生可能エネルギー由来電力の利用方法の調査・検討・実証実験						
				利用制度の設計						
			利用制度の運用							
										5年目以降に事業を見直し後、方向性等を確認

2024年度までの進捗予定

関連する課

- 市有財産活用課 ●営繕課 ●防災課 ●環境政策課 ●施設課 ●循環型施設管理課 ●循環型施設整備課 ●水再生センター

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1 再生可能エネルギー等の利用拡大(1-2)

2024年度の取組

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入実績】

金森図書館等にてLED照明設備改修工事を実施しました。子どもセンターぱお等にて省エネ空調改修工事を実施しました。

鶴見川クリーンセンターでは2022年4月から町田市バイオエネルギーセンターで発電した二酸化炭素など温室効果ガス排出係数が低い電力を使用していましたが、2024年6月から、鶴見川クリーンセンターと鶴川ポンプ場へ町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力の一部を自己託送する事業を開始しました。なお、成瀬クリーンセンターでは、2024年9月から再生可能エネルギー100%の電力の導入を開始し、特定温室効果ガス排出量を削減しました。

家庭用燃料電池システム(エネファーム)の設置奨励金について、2024年度は169名の対象者に対して交付決定を行いました。

2023年度に小・中学校 62校、教育センターに導入した再生可能エネルギー100%電力の温室効果ガス削減量を検証し、再生可能エネルギー100%電力導入前と比較して、約6,750t-CO₂の温室効果ガスを削減しました。

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に向けた検討内容】

市庁舎に既存の太陽光パネルで発電した電力を、電気自動車等に活用できるような環境整備に向けた検討を行いました。

南市民センター改修の設計段階において、エネルギー消費量を基準値より50%以上削減することができるZEB Ready認証を取得することができました。太陽光発電機器及び蓄電池の導入に向けた情報収集のため民間企業へ視察を行いました。

相原地区に整備を予定している再資源化施設の発注依頼書(素案)に、ZEB認証取得を目指すこと及び再生可能エネルギー発電設備を設ける旨を記載しました。

再生可能エネルギーについて、事業採算性を鑑みて太陽光発電設備導入のスキームを検討します。

旧境川クリーンセンター管理棟(環境政策課分)の改修工事の際は計画の段階で空調や照明の省エネルギー機器の導入について検討します。

建て替え等を行う2校の小学校への太陽光発電設備の導入を検討しました。

2024年度の課題

【再生可能エネルギー、省エネルギーの導入や利用拡大に向けた課題】

設置スペースや構造体の耐荷重、蓄電池起因の火災発生リスク、費用対効果など、総合的な視点をもって、計画初期段階から検討を進めていく必要があります。

施設の建設費の高騰が続いており、今後はたとえ省エネに貢献できる機器等でも、費用対効果が見込めない設備は採用できなくなることが懸念されます。

旧境川クリーンセンター管理棟(環境政策課分)の改修工事について財源の確保が課題です。

今後建替え等を行う小中学校に太陽光発電設備設置の検討を行います。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1 再生可能エネルギー等の利用拡大(1-3)

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		改定前	参考)改定後		
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953 TJ (2013年度)	9,365 TJ (2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	12,103 TJ (2022年度) 約13%削減	△
家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)(GJ/世帯)	32.8 GJ/世帯 (2013年度)	22.8 GJ/世帯 (2030年度) 約31%削減	22.5GJ/世帯(2030年度) 約31%削減	29.5 GJ/世帯 (2022年度) 約10%削減	△
事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)(GJ/m ²)	0.84 GJ/m ² (2013年度)	0.57 GJ/m ² (2030年度) 約32%削減	0.46GJ/m ² (2030年度) 約45%削減	0.70 GJ/m ² (2022年度) 約17%削減	○
市内の再生可能エネルギー導入量(累計)(kW)	37,378 kW (2019年度)	48,313 kW (2030年度) 約29%増加	112,134kW(2030年度) 約200%増加	55,776kW (2023年度) 約49%増加	○
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,233 千t-CO ₂ (2022年度) 約17%削減	△

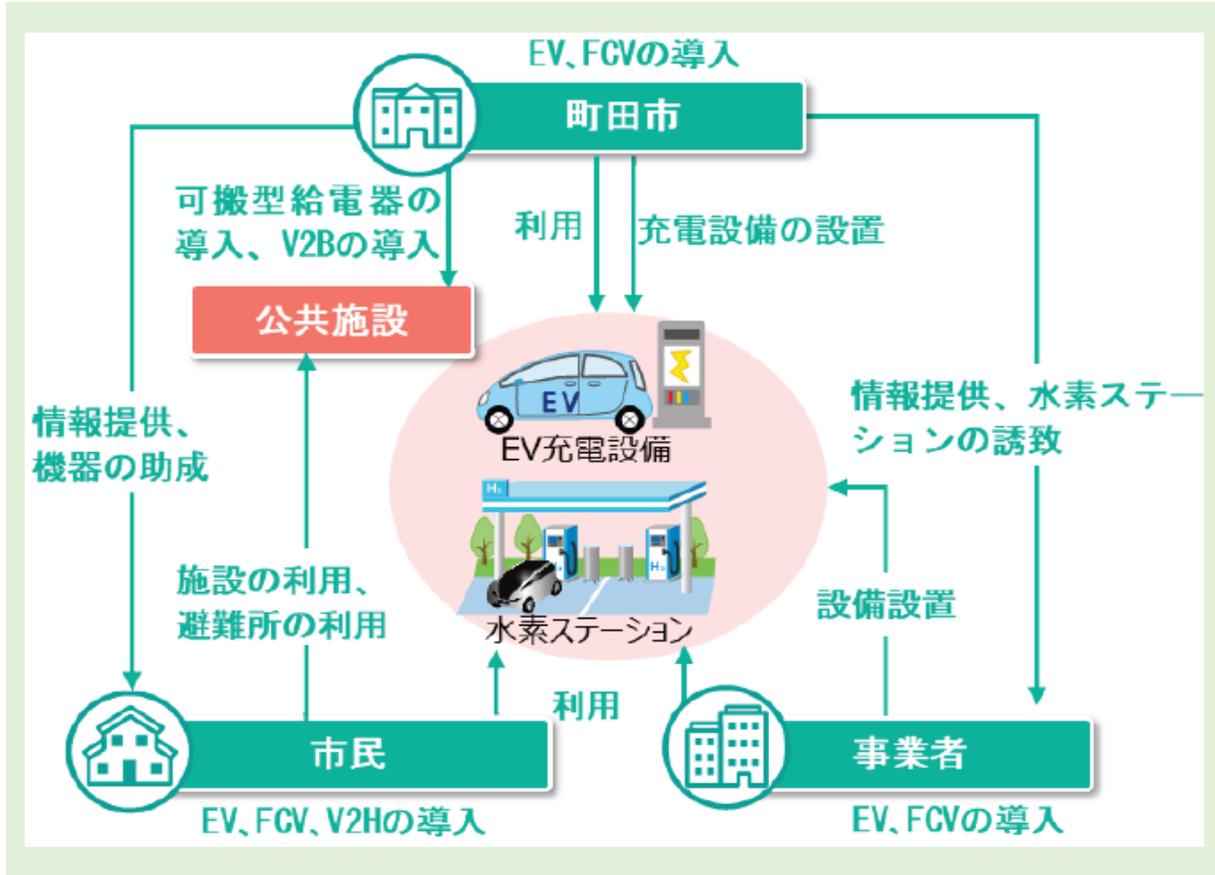
総合コメント

- 再生可能エネルギー由来電力について、町田市バイオエネルギーセンターにて発電した電力の一部を下水処理施設等に自己託送する事業を開始しました。
- 省エネルギー設備について、図書館等、公共施設にてLED照明設備改修工事や空調改修工事を実施しました。
- 施設の建替えや改修に伴って、太陽光発電や省エネ機器の導入を検討しました。一方、建設費の高騰等に伴い、今後はこれら機器の導入に向けた財源の確保が困難となるケースが想定されます。引き続き対策を実施していくうえでは、例えば、国等の補助事業の活用を検討する必要があります。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用(2-1)

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

- 市有財産活用課
- 環境政策課
- 交通事業推進課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用(2-2)

2024年度の取組

【公用車への次世代自動車導入に向けた検討内容】

公用車の次世代自動車化について、現状の課題を踏まえて電気自動車以外の可能性について検討しました。
10月にEVごみ収集車を導入している自治体を視察し、導入の検討をしました。

【公共施設への充電設備等の配置・運用について行った取組】

市庁舎に設置している普通充電器の老朽化にともない、急速充電器に変更するために関係部署と調整や意見交換を行いました。(4月、5月、10月)

【EV・FCV助成金制度の運用に向けた検討状況】

2025年3月1日に開催した、まちだECOtoフェスタに、クールネット東京(東京都環境公社)に出展いただき、EV、FCVの助成制度について来場者向けに紹介しました。

2024年度の課題

【次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用に向けた課題】

燃料電池自動車は車種が少なく、業務に使用できる車がまだないため、現時点で導入はできていません。また、電気自動車は災害時に停電した場合に、充電できず利用が困難となることが想定されるため、導入にあたっては慎重に検討します。

EVでは充電器、FCVでは水素ステーションの整備、といった設備の普及が課題であり、次世代自動車の燃料の供給インフラが確保されていない限り市内でのEV、FCVの普及は進まないと考えています。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用(2-3)

指標の評価

指標	基準値	目標値		現状値	評価
		改定前	参考)改定後		
市内の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,233千t-CO ₂ (2022年度) 約17%削減	△
市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCV の割合(%)	0.99%(2019年度)	4.57%(2030年度)	9.83%(2030年度) ^{※1}	2.74% (2023年度)	△
大気環境、水環境、騒音に関する環境基準 の達成割合(%)	78%(2019年度)	78%(現状維持) (2031年度)	同左	70% (2023年度)	△
居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など) に満足している市民の割合(%)	67%(2020年度)	77%(2031年度)	同左	60% (2024年度)	△

※市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCV、PHVの割合

総合コメント

- 公用車の次世代自動車化について、電気自動車以外の導入可能性を検討しました。
- 市庁舎の普通充電器の老朽化に伴い、急速充電器導入に向けて関係部署との調整や意見交換を実施しました。
- まちだECOtoフェスタにて、クールネット東京(東京都環境公社)から来場者向けにEV、FCVの助成制度について紹介しました。
- 次世代自動車(EV、FCV)への切り替えはインフラ整備の面で依然として課題が多く、普及のためには引き続き検討が必要です。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全(3-1)

プロジェクトイメージ



ロードマップ

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
ロードマップ	里山の情報集約・魅力発信									
	事業運営の下地づくり、里山環境の整備									
	事業者・環境団体等による事業実施									
	実施事業の検証（継続・拡充）									
	5年目以降に事業を見直し後、方向性等を確認									

2024年度までの進捗予定

関連する課

- 農業振興課
- 観光まちづくり課
- 環境共生課
- 公園緑地課
- 地区街づくり課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全(3-2)

2024年度の取組

【里山の情報の集約や魅力の発信】

小野路宿里山交流館では里山に生息する野鳥等の情報を掲示し、来館者に魅力発信を行いました。

- ・複数のメディアに小野路エリアで活動する団体が実施する放置竹林に対する取組みが取り上げられました。
- ・市役所1階イベントスペースで里山環境活用保全活動についてPRを行いました。
- ・町田青年会議所との協働により、里山資源の重要性や地域団体などが連携して里山の活用に取り組む必要性を周知しました。

里山の生態系に着目し、食物連鎖の起点にいる微生物のうちミジンコの観察イベントを実施しました。

【里山環境の整備や事業運営の下地作り】

- ・拠点施設の整備に向け、事業者へのヒアリングを実施し事業採算性などの課題を洗い出すとともに、地域住民と事業者を交え、地域課題の解決につながる施設の役割について意見交換を実施しました。
- ・地域住民や団体、企業などと協働し、里山クリーンアップキャンペーン(清掃活動)を行うとともに、里山に触れ楽しむ機会を提供しました。

2024年度の課題

【里山環境の活用と保全に向けた課題】

- ・緑地保全を行っている「公益的活動団体」の高齢化が進んでいます。
- ・拠点施設の整備に向けた関係事業者からのヒアリングで、里山の資源(樹種・量など)の調査を行う必要があることが判明しました。
- ・町田市里山環境活用保全計画推進委員会から、里山環境活用保全の取り組みの情報発信のうちSNSの活用について、ターゲットや内容、頻度等を検討するよう意見を受けました。
- ・里山環境や生物多様性の保全に対する興味・関心を高めることが必要です。

参考)町田市里山環境活用保全計画における達成指標(2024年度実績値)

【重点事業1 山林と農地の再生と活用】 新たな山林再生に着手した面積:約13,000m²(累計約56,000m²)

【重点事業2 活動に参画する団体や企業・個人など、担い手の確保と支援】 活動に参画する団体数:9団体

【重点事業3 「まちだの里山」の戦略的な情報発信】 まちだの里山の来訪者数:35,486人

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全(3-3)

指標の評価

指標	基準値	目標値		現状値	評価
		改定前	参考)改定後		
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,233 千t-CO ₂ (2022年度) 約17%削減	△
市民協働による生きもの調査への参加者数(延べ人数)(人)	4,340人 (2020年度)	10,000人 (2031年度)	同左	10,977人 (2024年度)	○
生きものに関心のある市民の割合(%)	70% (2020年度)	80% (2031年度)	同左	67% (2024年度)	△
みどりとのふれあいに満足している市民の割合(%)	52% (2020年度)	62% (2031年度)	同左	51% (2024年度)	×
水辺とのふれあいに満足している市民の割合(%)	48% (2020年度)	58% (2031年度)	同左	44% (2024年度)	△
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持(2031年度)	同左	45.1% (2023年度)	—

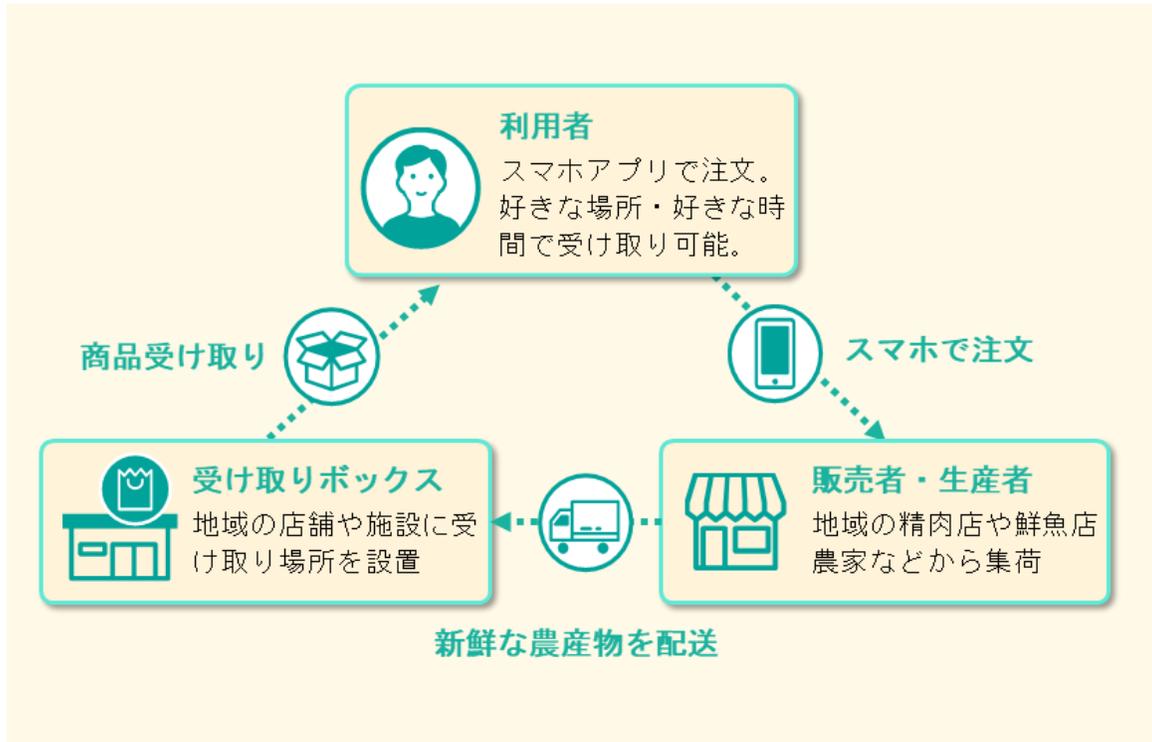
総合コメント

- ロードマップ上は、概ね順調に進捗しています。
- 里山の拠点施設の整備に向けて、地域住民と事業者を交えて意見交換会を実施しました。
- 「生きものに関心のある市民」「みどりとのふれあいに満足している市民」「水辺とのふれあいに満足している市民」の割合は、基準値を下回っています。今後はイベントの開催等を通じて、満足度の要因分析や満足度向上に向けた取組を検討する必要があります。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進(4-1)

プロジェクトイメージ



ロードマップ

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
ロードマップ				→						
				→						
				→						
				→						
						実施事業の検証 (継続・拡充)				
						5年目以降に事業を見直し後、方向性等を確認				

2024年度までの進捗予定

関連する課

●農業振興課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進(4-2)

2024年度の実績

【地産地消の情報発信】

- ・市内農業情報をまとめた「まち☆ベジBOOK」の第3弾を作成し、市内各施設やアグリハウスで配布して、地産地消のPRを行いました。
- ・子どもセンター及び町田市農業協同組合と連携し、夏から秋にかけて、子どもセンターやアグリハウスにおいて「まち☆ベジ」PRイベントを実施しました。

【最新の町田市市内の受け取りボックスの設置数】

設置数は0

※協定先の事情により事業の継続が不可能になったため、受け取りボックス設置に関する取組は行っていません。

【出荷登録者の拡充に向けて行った取組】

※協定先の事情により事業の継続が不可能になったため、出荷登録者の拡充に関する取組は行っていません。

2024年度の課題

【地産地消を推進していく上での課題】

生鮮宅配ボックス設置に関する事業が継続不可となったため、新たな市内産農産物流通促進にかかる取組として、特に買い物の時間が取れない共働き世帯や子育て世帯をターゲットとして、鮮度の高い市内産農産物を購入しやすい販売方法を検討する必要があります。2024年度は町田市農業協同組合と子どもセンターと連携し、子どもセンターやアグリハウスにおいて「まち☆ベジ」や直売所のPRイベントを実施しました。2025年度以降も引き続き、特定エリアのアグリハウスを中心としたPRの取組を進め、順次市内全域で展開します。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進(4-3)

指標の評価

指標	基準値	目標値		現状値	評価
		改定前	参考)改定後		
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953TJ (2013年度)	9,365TJ(2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	12,103 TJ (2022年度) 約13%削減	△
市内の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,233 千t-CO ₂ (2022年度) 約17%削減	△
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持(2031年度)	同左	45.1% (2023年度)	—

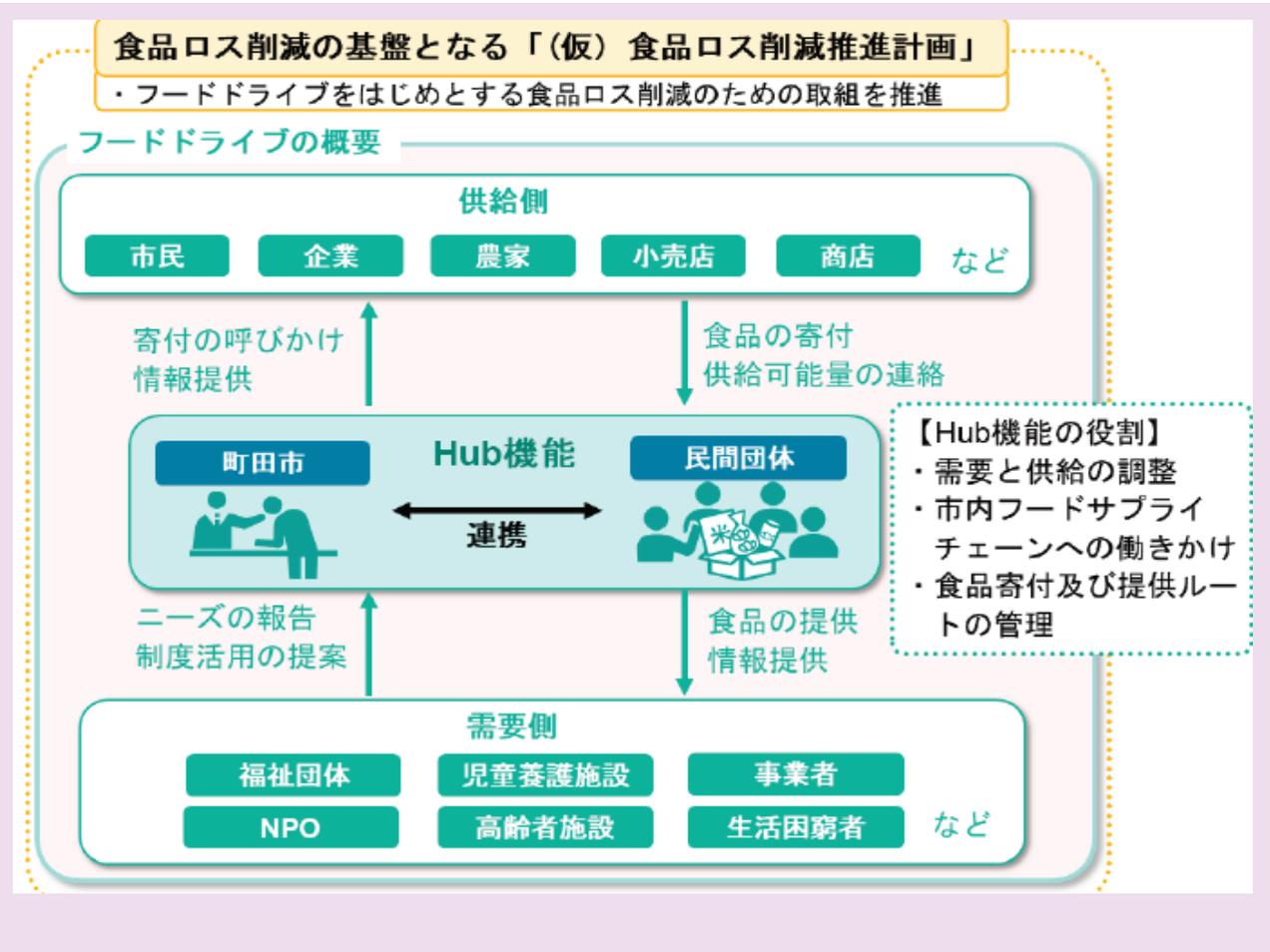
総合コメント

- 受け取りボックスは事業継続不可となったため、ロードマップの見直しが必要です。
- 地産地消のPRについては引き続きアグリハウスを中心とした取組を進め順次市内全域に展開します。
- 新たな市内産農産物流通促進にかかる取組として、鮮度の高い市内農産物を購入しやすい販売方法を検討する必要があります。

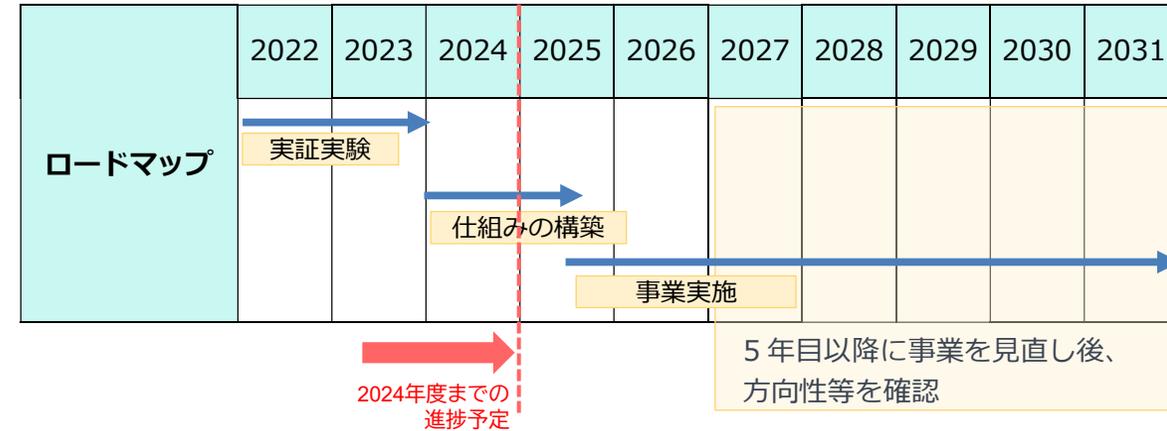
3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減(5-1)

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

- 環境政策課
- 福祉総務課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減(5-2)

2024年度の実施

【食品ロス削減に向けて行った実施】

市の外郭団体である町田市社会福祉協議会の事業、「フードバンクまちだ」を支援しました。家庭や企業で余っている食品を寄付いただき、主に食に困っている家庭や子ども食堂、まちだ福祉〇ごとサポートセンターなどからの依頼を受け、町田市社会福祉協議会で配付しました。

若年層への啓発のため、ゲーム作品とコラボレーションした環境イベント「町田ECO toゴー・ラウンド！」を実施し、イベント内で「食品ロスダイアリー」、「食品ロス削減レシピ」の作成・配布を行いました。

【フードドライブに関連した実施】

フードドライブの市内施設での常設窓口拡充のため、12月3日から忠生市民センターで新たな受付窓口を開設しました。また、フードドライブの実施状況について広報まちだで周知を行いました。

2024年度の課題

【フードドライブによる食品ロスの削減に向けた課題】

受付窓口がない地域があります。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減(5-3)

指標の評価

指標	基準値	目標値		現状値	評価
		改定前	参考)改定後		
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,233 千t-CO ₂ (2022年度) 約17%削減	△
1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)	768g/人日 (2019年度)	714g/人日 (2030年度)	同左	708g/人日 (2024年度)	○
ごみの焼却による温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	約34,000t-CO ₂ (2019年度)	約24,000t-CO ₂ (2030年度)	同左	約42,855 t-CO ₂ (2024年度)	△

総合コメント

- ロードマップ上は、概ね順調に進捗しています。
- 若年層向けに食品ロス削減を啓発するため、ゲーム作品とのコラボレーションを実施しました。
- フードドライブの受付窓口の増設など、引き続きフードドライブによる食品ロスの削減に取り組んでいきます。